

# 四 半 期 報 告 書

(第29期第1四半期)

株式会社日本M&Aセンター



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	15

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年8月9日

**【四半期会計期間】** 第29期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

**【会社名】** 株式会社日本M&Aセンター

**【英訳名】** Nihon M&A Center Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 三宅 卓

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

**【電話番号】** 03-5220-5454

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長 管理本部長 檜木 孝 磨

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

**【電話番号】** 03-5220-5454

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長 管理本部長 檜木 孝 磨

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 連結累計期間	第29期 第1四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	5,964,448	7,697,480	28,463,098
経常利益 (千円)	2,592,682	3,928,329	12,533,086
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,040,786	2,681,414	8,867,814
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,004,427	2,632,226	8,772,041
純資産額 (千円)	22,126,279	27,966,077	27,264,313
総資産額 (千円)	29,242,682	34,957,720	35,638,280
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	12.68	16.67	55.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	12.43	16.37	54.09
自己資本比率 (%)	75.5	79.7	76.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

#### （1）財政状態の状況

純資産合計は、27,966百万円となり、前連結会計年度末に比べて2.6%の増加となりました。

##### ① 資産の部

流動資産は、22,025百万円となりました。これは、現金及び預金が3,547百万円増加し、売掛金が986百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて25.9%の増加となりました。

固定資産は、12,932百万円となりました。これは、長期預金が5,000百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて28.7%の減少となりました。

これらにより、資産合計は、34,957百万円となり前連結会計年度末に比べて1.9%の減少となりました。

##### ② 負債の部

流動負債は、5,117百万円となりました。これは、未払法人税等が1,224百万円減少し、未払費用が648百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて21.3%の減少となりました。

固定負債は、1,874百万円となりました。これは、前連結会計年度末と同額となりました。

これらにより、負債合計は、6,991百万円となり前連結会計年度末に比べて16.5%の減少となりました。

##### ③ 純資産の部

純資産合計は、27,966百万円となりました。これは、主として利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加額2,681百万円及び配当金の支払による減少額1,930百万円により、751百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて2.6%の増加となりました。

## (2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、下表のとおり、前年同期実績を、営業利益で51.0%、経常利益で51.5%、親会社株主に帰属する四半期純利益で31.4%上回り、第1四半期における過去最高益を更新いたしました。

また、これらの実績は、半期の業績予想に対しても57.7%から58.8%の進捗率となり、当連結会計年度を順調にスタートすることができました。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは、四半期単位で過去最多となる234件（譲渡・譲受は別カウント）のM&A仲介を成約いたしました。これは前年同四半期の173件から61件（+35.3%）の増加となっており、引続き好調な案件成約状況を維持しております。

	当第1四半期 の実績	前年同四半期 の実績	前年同 四半期比	当第2四半期連結累計期 間（半期）の業績予想	当第2四半期連結 累計期間（半期）の 業績予想の進捗率
売上高	7,697百万円	5,964百万円	+29.1%	16,200百万円	47.5%
営業利益	3,896百万円	2,581百万円	+51.0%	6,750百万円	57.7%
経常利益	3,928百万円	2,592百万円	+51.5%	6,750百万円	58.2%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	2,681百万円	2,040百万円	+31.4%	4,560百万円	58.8%

当社グループは前連結会計年度より「2022年3月期までに連結経常利益150億円を達成」という新中期経営目標を掲げております。当連結会計年度は、この新中期経営目標を1年前倒しで達成すべく連結経常利益の通期業績予想値を135億円とし、これを着実に達成すべく当第1四半期連結累計期間より積極的な営業活動を展開いたしました。

当第1四半期連結累計期間における営業企画としましては、2019年6月に「沖縄エリア 経営者のための事業承継セミナー」を沖縄県の9会場にて開催いたしました。当セミナーは、当社グループの地方エリア戦略のスタートというべきセミナー企画であります。

当連結会計年度は、例年であれば東京、大阪、名古屋、福岡といった大都市圏のみで開催していた大規模セミナーを廃止し、それに代えて、各地方ごとにそのエリアを細分化し、その主要都市を連日、短期集中的にセミナー展開することといたしました。

それぞれの地域の金融機関、会計事務所や各種メディアの協力も得ることにより、各地域の特性に寄り添ったセミナーを開催し、より細かく地場の事業承継ニーズを汲み上げ、企業数や就業人口の減少に直面するそれぞれの地域経済の活性化に貢献しようとするものであります。

この地方エリア戦略は、次四半期以降、中四国・兵庫エリア、関東エリアと展開してまいります。

上記セミナーの他、M&Aを活用した成長戦略セミナー、ファンドを活用した海外進出セミナーといった特定のテーマに着目した各種セミナーや社長の奥様向けセミナー、社長のご子息・ご息女向けセミナーといったオーナー経営者以外の方を対象者としたセミナーも積極的に開催いたしました。

また、2019年6月に「全国金融M&A研究会」を開催し、地域金融機関の役員をはじめとして49行・115名の方々にご参集いただきました。

同研究会の中で、前事業年度におけるM&A協業実績が顕著であった地方銀行を表彰する「バンクオブザイヤー表彰式」を実施いたしました。今年度も全国を7つの地域ブロックに分け、各ブロックにおいて地域の経済活性化や雇用維持に最も貢献のあった地方銀行を「地域貢献大賞」として表彰させていただきました。今年度で7回目となる同表彰式は、地域金融機関のM&Aイベントとして定着し、そのプレゼンスの拡大により同表彰式の模様は多くのメディアに取り上げられることとなりました。



また、当社グループは一般社団法人金融財政事情研究会とともに事業承継・M&Aの専門家を養成する資格制度「M&Aエキスパート認定制度」を運営しております。2019年5月において当該認定制度における有資格者が27,000名を突破いたしました。

今後ともこのような活動を継続することにより、事業承継・M&Aの業務の認知度と信頼度を高め、当業界の裾野を拡大する活動にも尽力してまいります。

今後とも当社グループのメインフレームである中堅中小企業の「後継者難」や「先行き不安」を解決するためのM&Aのニーズは、少子高齢化や中堅中小企業をとりまく厳しい経済環境を背景に今後も拡大を続けるものと当社グループでは考えており、このニーズに応えるべく当連結会計年度においても積極的な営業活動を展開してまいります。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社の対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動は特段行われておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	288,000,000
計	288,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	163,855,200	165,936,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	163,855,200	165,936,400	—	—

(注) 1. 第1四半期会計期間末から提出日現在までに発行済株式が増加しましたのは、新株予約権の行使によるものであります。

2. 提出日現在発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数がある場合には、それは含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	163,855,200	—	1,383,090	—	1,161,247

(注) 2019年7月1日から2019年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,081,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,130,351千円増加しております。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,002,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,837,200	1,608,372	—
単元未満株式	普通株式 15,700	—	—
発行済株式総数	163,855,200	—	—
総株主の議決権	—	1,608,372	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## ② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本M&Aセンター	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	3,002,300	—	3,002,300	1.83
計	—	3,002,300	—	3,002,300	1.83

## 2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,495,555	17,042,974
売掛金	2,049,067	3,035,333
有価証券	1,700,000	1,700,000
前払費用	200,286	206,361
その他	43,372	40,686
流動資産合計	17,488,282	22,025,356
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	324,442	324,914
その他（純額）	155,640	167,311
有形固定資産合計	480,083	492,226
無形固定資産	25,402	22,582
投資その他の資産		
投資有価証券	2,568,089	2,488,641
繰延税金資産	354,120	190,020
長期預金	14,000,000	9,000,000
その他	722,303	738,893
投資その他の資産合計	17,644,512	12,417,555
固定資産合計	18,149,998	12,932,364
資産合計	35,638,280	34,957,720
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	423,988	693,311
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払費用	1,357,176	709,116
未払法人税等	2,343,921	1,119,648
前受金	114,188	89,974
預り金	190,790	345,815
賞与引当金	160,442	47,509
役員賞与引当金	—	94,000
その他	909,018	1,017,824
流動負債合計	6,499,526	5,117,201
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
長期未払金	374,441	374,441
固定負債合計	1,874,441	1,874,441
負債合計	8,373,967	6,991,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,383,090	1,383,090
資本剰余金	1,228,558	1,228,558
利益剰余金	29,203,235	29,954,415
自己株式	△4,962,165	△4,962,165
株主資本合計	26,852,718	27,603,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291,018	241,803
その他の包括利益累計額合計	291,018	241,803
新株予約権	46,806	46,578
非支配株主持分	73,769	73,796
純資産合計	27,264,313	27,966,077
負債純資産合計	35,638,280	34,957,720

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	5,964,448	7,697,480
売上原価	2,274,499	2,641,551
売上総利益	3,689,949	5,055,929
販売費及び一般管理費	1,108,924	1,159,155
営業利益	2,581,024	3,896,773
営業外収益		
受取利息	75	97
受取配当金	4,042	4,581
持分法による投資利益	6,476	25,848
投資事業組合運用益	2,138	2,161
その他	901	758
営業外収益合計	13,633	33,447
営業外費用		
支払利息	1,975	1,410
為替差損	—	480
営業外費用合計	1,975	1,891
経常利益	2,592,682	3,928,329
税金等調整前四半期純利益	2,592,682	3,928,329
法人税、住民税及び事業税	329,490	1,061,085
法人税等調整額	222,405	185,802
法人税等合計	551,895	1,246,888
四半期純利益	2,040,786	2,681,440
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,040,786	2,681,414

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	2,040,786	2,681,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,359	△49,214
その他の包括利益合計	△36,359	△49,214
四半期包括利益	2,004,427	2,632,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,004,427	2,632,199
非支配株主に係る四半期包括利益	—	26



【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,929,587千円	24円00銭	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,930,233千円	12円00銭	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、M&Aコンサルティング事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	12円68銭	16円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,040,786	2,681,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,040,786	2,681,414
普通株式の期中平均株式数(株)	160,842,723	160,852,832
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	12円43銭	16円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,245,553	2,904,938
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社 日本M&Aセンター  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 宏 明 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉原 伸 太 朗 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本M&Aセンターの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本M&Aセンター及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。





